

平成29年度被災者支援総合交付金（第1回） 交付可能額通知について

平成29年度被災者支援総合交付金（第1回）について、本日、以下のとおり平成29年4月1日付で交付可能額を通知する。

<ポイント>

1. 関連事業（※）の統合により、被災者支援活動を一体的に支援。

※仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

2. 平成29年度第1回配分では、約157億円を配分。

住宅・生活再建の相談支援、住宅移行期のコミュニティ形成、心の復興、県外避難者支援など、被災地が直面する重要課題への対応を重点的に支援。

1. 交付可能額について

被災3県をはじめとする63自治体、及び6団体[※]から提出された事業計画に対して行う交付可能額は以下のとおり。

事業費158.6億円（うち国費157.4億円）

※ 被災者支援コーディネート事業、被災者見守り・相談支援事業、及び仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業について、自治体以外の団体から申請されたもの。

2. 主な事業（計数は交付可能額）

① 被災者支援総合事業 <<(1)~(6)計 64.8億円>>

(1) 住宅・生活再建支援事業 <<9.3億円>>

(2) コミュニティ形成支援事業 <<8.8億円>>

(3) 「心の復興」事業 <<9.5億円>>

(4) 被災者生活支援事業 <<27.6億円>>

(5) 被災者支援コーディネート事業 <<1.8億円>>

(6) 県外避難者支援事業 <<7.8億円>>

② 被災者見守り・相談支援事業 <<43.5億円>>

③ 仮設住宅サポート拠点運営事業 <<10.4億円>>

④ 被災地健康支援事業 <<3.4億円>>

⑤ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 <<24.8億円>>

⑥ 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 <<2.3億円>>

⑦ 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業
<<8.0億円>>

《添付資料》

- ・別紙 1 : 平成 29 年度被災者支援総合交付金 (第 1 回) 交付可能額 (自治体等別)
- ・別紙 2 : 平成 29 年度被災者支援総合交付金 (第 1 回) における事業例
- ・別紙 3 : 被災者支援総合交付金の概要

本件連絡先 :

(復興庁被災者支援班)

担当 : 清田、長岡、田尾

電話 : 03-6328-0271

平成29年度被災者支援総合交付金(第1回)交付可能額(自治体等別)

(千円)

	自治体名	交付可能額【国費】
1	岩手県	2,006,785
2	盛岡市	66,827
3	宮古市	52,838
4	大船渡市	23,526
5	北上市	3,096
6	久慈市	1,883
7	陸前高田市	160,138
8	釜石市	163,742
9	奥州市	15,567
10	大槌町	189,863
11	山田町	30,480
12	岩泉町	29,667
13	野田村	16,109
岩手県内自治体 計		2,760,521
14	宮城県	3,102,423
15	仙台市	451,220
16	石巻市	282,028
17	名取市	26,867
18	塩竈市	25,205
19	気仙沼市	22,200
20	多賀城市	109,558
21	岩沼市	54,059
22	東松島市	35,072
23	亘理町	5,115
24	山元町	48,754
25	七ヶ浜町	4,500
26	女川町	56,423
27	南三陸町	7,069
宮城県内自治体 計		4,230,493
28	福島県	5,834,067
29	郡山市	423,684
30	いわき市	101,056
31	相馬市	75,773
32	田村市	8,665
33	南相馬市	268,294
34	川俣町	30,015
35	広野町	35,511
36	楡葉町	108,182
37	富岡町	310,927
38	川内村	14,464
39	大熊町	38,374
40	双葉町	119,385
41	浪江町	294,420
42	葛尾村	143,626
43	新地町	42,681
44	飯舘村	105,220
福島県内自治体 計		7,954,344
小計		14,945,358

	自治体名	交付可能額【国費】
45	北海道	21,921
46	札幌市	1,067
47	秋田県	18,600
48	山形県	84,639
49	茨城県	2,278
50	埼玉県	1,296
51	千葉県	812
52	東京都	1,891
53	神奈川県	8,808
54	新潟県	38,096
55	新潟市	464
56	山梨県	1,825
57	長野県	4,597
58	愛知県	35,214
59	鳥取県	7,853
60	岡山県	680
61	岡山市	1,727
62	愛媛県	36
63	松山市	240
小計		232,044

	団体名	交付可能額【国費】
64	株式会社三菱総合研究所	99,768
65	一般社団法人いわて連携復興センター	24,891
66	一般社団法人みやぎ連携復興センター	19,278
67	一般社団法人ふくしま連携復興センター	19,161
68	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	380,000
69	国立大学法人福島大学	14,968
小計		558,066

合計		15,735,468
----	--	------------

（1）住宅・生活再建

～ 住宅・生活再建のための相談支援体制の整備への支援
被災者生活相談員等による見守り・相談支援

- 例 ・ いわて内陸避難者支援センター（岩手県）
・ 被災者転居支援センター（宮城県）
・ ふくしま生活・就職応援センター（福島県）
・ 避難指示解除後、帰還して村営住宅等に入居することを希望する方への情報提供・相談支援（福島県飯館村）【新規】

**（2）コミュニティ形成支援**

～ 移転後のコミュニティ形成を円滑に進めるための活動を支援

- 例 ・ 災害公営住宅入居者の交流会、既存のコミュニティと連携したワークショップの開催等を実施（岩手県釜石市）
・ 災害公営住宅への入居が始まった新蛇田地区など、新市街地における自治会立ち上げを支援（宮城県石巻市）【拡充】
・ 帰還する住民と避難を続ける住民とのつながりを維持するため、住民が情報誌を作成し、届ける（福島県川俣町）【新規】



（3）心の復興

～ 被災者自らが参画し、活動する機会を創出し、人とのつながりや生きがいを持つことができる活動への支援

- 例 ・自治体募集型の「心の復興」事業（被災3県、岩手県大槌町、宮城県東松島市、福島県南相馬市・浪江町等）
- ・仮設住宅等はまらっせんクラブ事業（岩手県陸前高田市）
…仮設住宅・災害公営住宅で暮らす高齢者等に、農作業を通じた生きがいづくりを提供し、内外との交流の場を作る。
 - ・被災者健康支援プロジェクト（宮城県亘理町）【新規】
…男性単身者等を対象に、健康的に自立した生活が送れるようになるためのグループ活動（調理実習、ウォーキング等）を実施
 - ・子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業（福島県）【拡充】
…子どもたちが主となって自ら考え、判断し、行動を起こす社会体験活動・社会貢献活動等や地域の復興を支援する取組を行う。
 - ・ランバイク等体験教室による交流と心身のケア（福島県新地町）【新規】
…子ども向けペダルなし自転車の練習会・レース、リーダー育成等を通じ、外遊びのきっかけづくりと、世代間交流につなげる。



（4）被災者生活支援

～ 仮設住宅等で暮らす被災者の日常生活上の困りごとに対応

- 例
- ・ 閉じこもりによる生活習慣病を防ぐため、運動指導、減塩指導などを実施(岩手県大槌町)
 - ・ 災害公営住宅に入居する高齢者等を対象に、脳と体の健康トレーニングなどを実施(宮城県塩釜市)【新規】
 - ・ 買物支援と見守りのため、移動販売車を派遣(福島県相馬市)
 - ・ 復興拠点と路線バス運行エリア以外の地域を結ぶデマンドバスを運行(福島県富岡町) 【新規】



（5）県外避難者支援（福島県から県外に避難された方が対象）

～ 帰還・生活再建に向けた相談支援などを実施

- 例
- ・ 相談窓口の整備（全国25か所）
 - ・ ふるさとの復興状況に関する情報提供
 - ・ 避難者同士や帰還者との交流会（福島県及び避難先の都道府県で実施）



被災者支援総合交付金の支援メニュー

復興庁事業

1. 被災者支援総合事業

住宅・生活
再建支援

・再建に向けた相談、
計画づくり等の支援

コミュニティ
形成支援

・移転に伴うコミュニ
づくり等の活動支援

心の復興

・閉じこもりがちな
高齢者等の生きが
いづくり支援

被災者生活支援

・仮設住宅等での日
常生活の困り事へ
対応

県外避難者支援

・帰還・生活再建に
向けた相談支援・
情報提供

など

他省庁事業
2～5
（厚労省）
6・7
（文科省）

2. 被災者見守り・相談支援事業

○相談員による日常的な見守り・相談支援を支援（緊急雇用で実施されてきた見守り等も支援）



3. 仮設住宅サポート拠点運営事業

○仮設住宅に併設の施設で、高齢者等の総合相談・生活支援等を支援



4. 被災地健康支援事業

○巡回健康相談等の活動や、それを担う保健師等の確保を支援



5. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業

○子育て家庭への訪問・遊び場の確保、震災で親を亡くした子のケア等を支援



6. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

○福島の子どもを対象に自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援



7は29年度
新規

7. 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

○学習環境が好転していない地域の子供に、地域と学校の連携・協働による学習支援